

## 平成28年熊本地震にかかる災害復旧資金に関するQ&A（福祉貸付）

<目次>

[手続きについて](#)

[制度・条件・対象について](#)

[二重債務となる方について](#)

### 手続きについて

Q1 借入申込書の入手方法について教えてください。

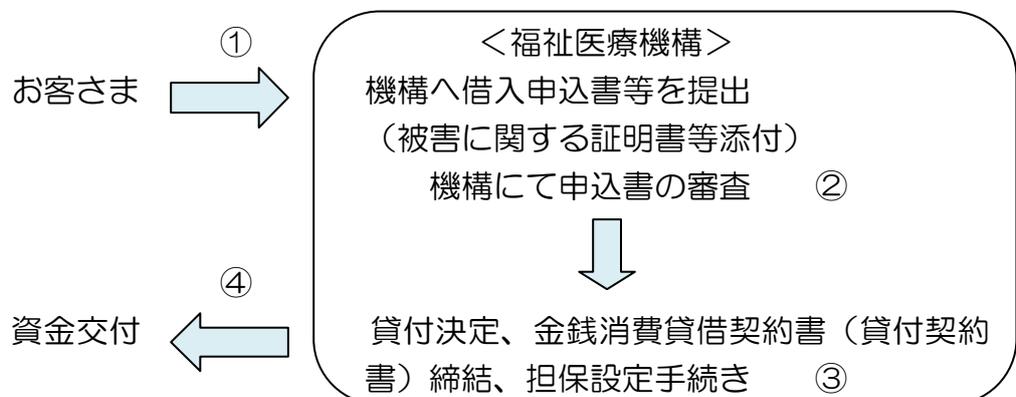
A1 借入申込書については、ホームページからダウンロードして頂くか、あるいは、機構にお問い合わせを頂ければ、当該申込書を郵送、FAX等で送付いたします。

Q2 融資を受けるために必要な書類等は何ですか。

A2 借入申込み時に必要な書類は必要最小限としています。被害を受けた旨を確認できる証明書等（市町村長その他相当な機関が発行したもの）については、後日の提出で結構です。

Q3 借入申込みを行ってから融資を受けるまでの流れを教えてください。

A3 担保の有無により異なりますが、担保の提供が必要な場合は、次のような流れになります。



※無担保融資の場合、担保設定手続きは不要となります。

---

Q4 融資まではどのくらいの日数がかかりますか。

A4 経営資金の無担保融資の場合、申込受理から資金交付まで最短で10日程度となります。

---

Q5 借入申込みの窓口はどこですか。

A5 福祉医療機構大阪支店福祉審査課になります。

お申し込み手続きはこちら（06-6252-0216）まで。

---

### 制度・条件・対象について

---

Q6 どのような資金について融資を受けることができますか。

A6 被災した施設・事業所の補修、仮設建物の建築及び備品の買替等に必要設置・整備資金や、被災したことにより必要となった人件費・光熱費等のほか、被災された方の受け入れ等で生じた費用等について経営資金としてご融資いたします。

---

Q7 融資を受けることができる条件は何ですか。

A7 融資対象である社会福祉施設等であって、被害を受けた旨を確認できる証明書等の提出が可能な方を対象とします。

なお、上記証明書等の提出が困難な場合でも融資の対象となる場合がありますので、別途ご相談ください。

---

Q8 融資の限度額はいくらですか。

A8 設置・整備資金については原則、補助金額を除く所要額の100%（担保評価額を上限）となります。

また、経営資金については、人件費・光熱費等として必要とする金額が貸付限度額（担保評価額を上限）となります。

---

Q9 融資を受ける際の償還期間や貸付利率について教えてください。

A9 設置・整備資金の場合は、償還期間最長30年以内（据置期間最3年以内）の無利子貸付となります。（耐火構造による特別養護老人ホーム、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの計画で、既存の施設が全壊・半壊等の被害を受け、平成28年熊本地震の被災以前から施設及び事業を経営するための債務を有しており、今回の借り入れにより二重債務状態となるお客さまにはついては39年以内まで償還期間を延長することができます。（Q13及びQ14参照）

また、経営資金の場合は、償還期間10年以内（据置期間2年以内）のものと、償還期間10年超15年以内（据置期間3年以内）のものを  
選択してご利用いただけます。貸付利率については、当初3年間無利子、  
4年目以降基準金利同率となります。

（注）貸付利率は契約締結時の利率が適用となります。また、利率は  
金利情勢に合わせて見直しますのでお問い合わせください。

---

Q10 融資を受ける際の担保や保証人について教えてください。

A10 設置・整備置資金については1,000万円まで、経営資金について  
は2,000万円以内までが無担保融資となります。

なお、無担保融資枠を超える貸付の場合には融資金額以上の不動産担  
保が必要となります。

保証人については、「保証人不要制度」又は「個人保証」のいずれかを  
選択していただきます。「保証人不要制度」を利用する場合は貸付利率に  
0.05%が上乗せされます。（無利子の期間は0.05%となります。）

---

Q11 補助金を受けて行う社会福祉施設等の整備については、融資の対象にな  
りますか。

A11 融資対象となります。ただし、事業費から補助金を控除した金額が上限  
となります。

---

Q12 この平成28年熊本地震にかかる災害復旧資金の優遇措置はいつまで  
適用になりますか？

A12 今のところ期限は定まっておりません。被災地の復興に関する国の方  
針等に基づき決定する予定です。

---

## 二重債務となる方について

---

Q13 「二重債務となる方」とはどのような状態となる方でしょうか。

A13 二重債務とは、**次の2つの要件を満たす状態**をいいます。

1. 平成28年熊本地震被災以前から施設及び事業を経営するための債務（民間の金融機関からの借入金を含む）を有している
2. 平成28年熊本地震の被災により施設等が全壊・半壊するなどの被害を受けたことにより、災害復旧のため新たに機構からの融資を希望している

今回の二重債務となる方への優遇措置は、このような二重債務の状態となるお客さまを対象としています。

---

Q14 二重債務問題への取り組みについて教えてください。

A14 施設の復旧に必要な新規のご融資については、償還期間最長39年以内、据置期間最長3年以内（特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホームに限る）とすることにより、二重債務のうち、新規債務の負担を軽減することとしています。（Q9及びQ13参照）

また、機構から過去に融資を受けた既往の債務については、元利金の返済猶予など積極的な条件変更に応じることにより、ご支援いたします。

---

Q15 相談の窓口はどこになるでしょうか。

A15 新規のご融資については、福祉医療機構大阪支店福祉審査課までお問い合わせください。

また、平成28年熊本地震以前に機構から融資を受けているお客さまの返済についてのご相談は、福祉医療機構本部の顧客業務部顧客業務課までお問い合わせください。

大阪支店福祉審査課	06-6252-0216
顧客業務部顧客業務課	03-3438-9939